

同業組合に関する一考察：伊東勇夫氏の叙述に関わって

著者	西山 泰男
雑誌名	農業経済研究報告
巻	25
ページ	59-74
発行年	1992-04
URL	http://hdl.handle.net/10097/33365

同業組合に関する一考察

—伊東勇夫氏の叙述に関わって—

西山 泰 男*

目 次

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. はじめに | 4. 同業組合の本質 |
| 2. 同業組合の展開—1884年～1890年— | 5. 結びにかえて |
| 3. 農業（青果物）と同業組合 | |

1. はじめに

日本の農協を小農民の抵抗・自衛組織とされた伊東勇夫氏の『現代日本協同組合論』1960（昭和36）年刊のなかで、第一形態自生的同業組合1878（明治11）年→第二形態産業組合1900（明治33）年→第三形態農業会1943（昭和18）年→第4形態農業協同組合1947（昭和22）年（同書66ページ）と図示している。

さらに「産業組合法成立以前にも、農民自身が商品経済の矛盾を解決しようとして共済的な同業組合をつくっていた事例がかなりひろく存在している」（174ページ）。

「これはいずれも商品経済の発達にともなう諸矛盾へ農民自身が対応しようとし、自立的に同業組合を結成したものである」（同ページ）。これに続いて、生糸販売組合についての叙述のなかでも「このようなことが流通組織の合理化の要求となり、販売を中心とする同業組合をうみだした」。また、蚕種についても「同業組合的機能をはたす一種のギルド（Guild）であった」（176ページ）としている。（傍点筆者）

伊東氏は同書83～86ページのなかで、美土路達雄氏の「農協の理論と現実」の「農民が組合という形で協業をとり入れ資本の圧迫に対応せんとした」。この「協業」の概念規定をマルクスの「協業」を援用して批判されているように、この「同業組合」についても実質的には伊東氏がイメージしているものとは全く異なるものであることを実証することとその史的展開を主たる課題としている。

この史的展開については、具体的な事実として戦前、近藤康男氏「資本家的色彩の比較的濃厚な部門」（註1）、木下彰氏「戦後においても進歩的農業部門」（註2）と指摘された果樹部門のうちの「柑橘類」についての同業組合をみることにしたい。それは旧産地としての和歌山県、後進地域としての愛媛県における同業組合の内実を概観することによって、伊東氏との違いをより明確にして行くことにしたい。

* 東北大学農学部食糧需給管理学研究室・研究生

註1) 近藤 [1] p.282

註2) 木下 [2] p.83

2. 同業組合の展開—1884～1890年—

1868年4月、明治政府は「今般御一新之折柄ニ付諸株之儀其品ニ寄御糺モ可有之筈ニ候得共先舊来之通被建置候乍併正之商買致シ或ハ不筋之利潤ヲ占候之儀無之様精々可相心得候事」(註1)とした布達をだし、商法司を京都に置き、東京・大阪に支署、商法会議所を設け、全国の商行為を監督し株仲間(註2)の事務もあわせ行うとした。

翌69年5月には「商法大意」(註3)を公布し株仲間についての取扱いを明らかにしてくる。これによって株仲間の性格が変容し、従来の独占的特権はほとんどなくなり、単なる同業の組合的な結合にすぎないものとなる。

1972年、大阪の藍問屋が同業者を組織し、大阪府に届出で営業上の連絡等を目的としたことから各地にこれらの組織が簇生してくる。しかし、後にみるように地租改正にともなう商業的農業への法による強制、また、開港による蚕種・生糸・茶等々の海外需要の急増による粗悪品が輸出され、海外での信用が失墜し、それに対応すべく生産者の組織と改良方策がとられてくる。

しかし、大方の商取引は乱脈、紊乱を極め、その矯正としての新たな組合を組織するものが続出し、府県によっては「組合取締規則」を設け、その監督にあたるものの各府県とも異なる規則が多く、農商務省は1884年11月、「同業組合準則」を定め各府県に布達した。

「同業者組合ヲ結ヒ規則ヲ定メ営業上福利ヲ増進シ濫悪ノ弊害ヲ矯正スルヲ図ル者不尠候処往々其ノ目的ヲ達スルコト能ハサル趣ニ付今般同業組合準則相定候條向組合ヲ設ケ規約ヲ作り認可ヲ請フ者アルトキハ此準則ニ基ツキ可取扱此旨相違候事但認可ノ都度当省ニ届出ツヘシ」

第一条 農工商ノ業ニ従事スル者ニシテ同業者或ハ其営業上ノ利害ヲ共ニスル者組合ヲ設ケン
トスルトキハ適宜ニ地区ヲ定メ其地区内同業者四分三以上ノ同意ヲ以テ規約ヲ作り以テ管轄庁
ノ認可ヲ請フ可シ

第二条 同業組合ハ同盟営業上ノ弊害ヲ矯メ其利益ヲ図ルヲ以テ目的ト為ス可シ

第三条 同業組合ノ規約ニ掲クヘキ事項ハ左ノ如シ

第一項 組合ヲ組織スル業名及組合ノ名称

第二項 組合ノ地区及ヒ事務所ノ位置

第三項 目的及方法

第四項 役員ノ選挙法及権限

第五項 会議ニ関スル規程

第六項 加入者及退去者ニ関スル規程

第七項 費用ノ徴収及賦課法

第八項 違約者処分ノ方法

右ノ外組合ニ於テ必要トナス事項

第四条 組合ノ設アル地区内ニ於テ組合員ト同業ヲ営ム者ハ其組合加盟スヘシ

第五条 同業組合ハ同業組合ノ資格ヲ以テ営利事業ヲ為スコトヲ得ス

第六条 同業組合ハ総テ其ノ事蹟及費用決算表ヲ毎年管轄庁ニ報告ス可シ

第七条 規約ヲ改正スルトキハ更ニ認可ヲ請フ可シ

第八条 分立又ハ合併スルトキハ更ニ規約ヲ作り認可ヲ請フ可シ

第九条 同業組合ニ於テ聯合会ヲ設ケ其ノ規約ヲ作ルトキハ管轄庁ノ認可ヲ請フ可シ

但其ノ聯合ニ府県以上ニ渉ルトキハ開会地管轄庁ヲ經由シテ農商務省ノ認可ヲ請フ可シ。

ただし、第四条は、1890年省令第六号をもって削除されている。

この組合準則は農業・工業・商業者等々の同一の業に従事し、しかもその業の利害も同じ者によって組織されるものであり、営業上の弊害除去、不正競争の防止を主要な目的としていた。しかし、この準則による同業組合の内容は、同業者の加入への強制力もなく、同業者の営業上の弊害防止、粗悪品取締りの力もなく組合運営上多くの支障をもたらした。そのため、強制力をもった法令の改正要望がたかまり、それが各府県からもだされたことによって、政府は1890年勅令第208号「省令府県令等の罰則に関する件」により、組合準則に違反した者、未加入者を処罰できるとした制裁力によって規制した。

この同業組合の業種はおよそ80近くあり農業との関連の深いものをあげると、園芸業、青物商、甘藷商、米穀商、市場業があり、他の多くは農産加工業種の蒟蒻製造、味噌製造、精米業、醬油醸造業、醸酒業、造酢業、麵類業、粉商、凍豆腐製造、沢庵業、藁細具業、大根切干業等々があり、農業生産そのものと直接関わるものとしては、園芸業、蚕業、葉煙草耕作等であった。

その後しだいに海外需要の急増による貿易の発展は、粗悪品の輸出により信用の失墜となり、これに対応すべく準則組合の存続をそのまま認めたいうで、1897年法律第47号による「重要輸出品同業組合法」が制定公布されることとなる。その条文は次のとおりである。

第一条 重要輸出品ノ生産、製造又ハ販売ニ関スル営業ヲ為ス者ハ同業者又ハ密接ノ関係ヲ有スル営業者相集リテ本法ニ依リ同業組合ヲ設置スルコトヲ得

重要輸出品及密接ノ関係ヲ有スル営業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル

第二条 同業組合ハ組合員協同一致シテ営業上ノ弊害ヲ矯正シ信用ヲ保持スルヲ以テ目的ト為スヘシ

第三条 同業組合ヲ設置セムトスルトキハ予メ地区ヲ定メ其ノ地区内ノ同業者五分ノ四以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ二種以上ノ営業者相集リ組合ヲ設置セムトスルトキハ各種営業毎ニ五分ノ四以上ノ同意ヲ要ス

農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ地区ノ範囲及組合ニ加入スヘキ営業ノ種類ヲ指定シ若ハ其ノ変更ヲ命スルコトヲ得

第四条 同業組合設置ノ地区内ニ於テ組合員ト同一ノ業ヲ営ム者ハ其ノ組合ニ加入スヘシ但シ営業上特別ノ状況ニ依リ農商務大臣ニ於テ加入ノ必要ナシト認ムル者ハ此ノ限ニ存ラス

第五条 同業組合ハ法人トシテ財産ヲ所有シ及訴訟上原告又ハ被告ト為スコトヲ得
同業組合ハ営業事業ヲ為スコトヲ得ス

第六条 同業組合ハ組合相互ノ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル為同業組合聯合会ヲ設置スルコトヲ得

同業組合聯合会ヲ設置セムトスルトキハ其ノ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第七条 同業組合及同業組合聯合会ノ定款ノ変更ハ各其ノ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八条 同業組合及同業組合聯合会ハ諸般ノ事務ヲ処理スル為左ノ役員ヲ置クヘシ

- 一 組長 一名
- 一 副組長 一名
- 一 評議員 若干名

役員ハ組合員中ヨリ選舉シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第九条 同業組合又ハ同業組合聯合会ハ各其ノ定款ニ於テ検査規程ヲ設ケ組合員ノ營業品ヲ検査スルコトヲ得

農商務大臣ハ必要ト認ムルトキ検査規程ヲ設ケシムルコトヲ得

第十条 同業組合又ハ同業組合聯合会ニ於テ違約者ニ對シ過怠金ヲ超スルノ必要アルトキハ定款ニ於テ之ヲ定ムヘシ

第十一条 同業組合及同業組合聯合会ノ經費ノ予算竝ニ徵収法ハ各其ノ定款ノ規程ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

經費ノ決算貸借対照表及業務成績ハ毎年少クトモ一回組合員ニ公示シ農商務大臣ニ報告スヘシ

第十二条 同業組合及同業組合聯合会ハ其ノ業務ニ関シ行政庁ニ建議スルコトヲ得又主務官庁ノ諮問アルトキハ調査報告ヲ為スヘシ

第十三条 同業組合及同業組合聯合会ハ農商務大臣ノ命シタル官吏ノ臨検ヲ拒ムコトヲ得又其ノ質問ニ對シ確實ニ答弁スヘキモノトス

第十四条 農商務大臣ハ公益上必要ト認ムルトキハ同業組合及同業組合聯合会ヲ設ケシムルコトヲ得

第十五条 農商務大臣ハ同業組合及同業組合聯合会又ハ其ノ役員ノ行為若ハ同業組合會議及同業組合聯合会會議ノ決議ニシテ法律命令ニ違背シタルトキ又ハ公益ヲ害シ若ハ同業組合及同業組合聯合会ノ目的ニ違背スルモノト認ムルトキ又ハ此ノ法律ニ依リ農商務大臣ノ命スル事項ヲ執行セサルトキ又ハ此ノ法律ニ依リ農商務大臣ノ命スル事項ヲ執行セサルトキハ左ノ処分ヲ為スコトヲ得

- 一 同業組合及同業組合及同業組合聯合会ノ解散又ハ其ノ業務ノ停止
- 二 役員ノ全部又ハ一部ノ改選
- 三 決議ノ取消

第十六条 同業組合及同業組合聯合会解散ヲ為サムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十七条 第四条第十三条ノ規程ニ違背シタル者ハ二円以上百円以下ノ過料ニ処ス

過料ハ同業組合及同業組合聯合会ノ所在地ヲ管轄スル区裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ科ス但シ其ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ為スコトヲ得

過料ハ検事ノ命令ニ依リ之ヲ徴収ス其ノ徴収ニ付テハ民事訴訟法第六編ノ規程ヲ準用シ但シ此ノ場合ニ於ケル検事ノ命令ハ執行文ノ効力ヲ有ス

第十八条 同業組合若ハ同業組合聯合会ノ検査証ヲ營業品ニ偽リテ附シタル者又ハ偽造若ハ模造ノ検査証ヲ營業品ニ偽リテ附シタル者ハ八十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十円以上百円以下ノ罰金ニ処ス

附 則

第十九条 輸出ニ属セサル物品ト雖同業者ニ於テ必要ト認ムルトキハ仍本法ヲ準用スルコトヲ得

第一条二項で「重要輸出品及密接ノ関係ヲ有スル營業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル」としているが、この年の官報には大臣認定の品目はないが、官報4133号（4月16日）に「輸出入重要品其他前年比較表」が掲載されている。それは生糸、熨糸、屑糸、羽二重、他ノ絹布類、絹布手巾、錦織糸、綿布類、地氈類、摺附木（グロス）、製茶類、米、昆布類といった23種類がみられる。1892年の輸出品目は、繭・生糸で37%、茶14%、それが1892年にいたっても繭・生糸40%、茶14%、米4%といった状況であった。そして「日本の貿易は1890年代に急速に発展し、1900年前後には貿易依存度（対国民支出）は10%を越すにいたった」（註4）。しかし生糸・羽二重と合わせて輸出の3割をしめるものの茶・米は激減し、綿糸・綿織物がかわって登場してくるのもこの年代の特徴であった。

この「重要輸出品同業組合法」は、「組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正」するのが目的で「営利」事業ではないことを明確にすると同時に役員は「選挙」によることとした。そのうえ行政府に対し「建議」できるが、行政府による「臨検」、「質問」にも正確に答えねばならないとした。そして懸案であった強制加入が可能となるものの行政府の取締りはむしろ強化され、製品検査、粗悪品製造者を処分できるとしたことと過怠金、過料、罰金も可能となった。

1890年代の後半にいたって、器械製糸場が急速に増加し座繰製糸場を凌駕し、これら製糸場はマニファクチュア段階へ入り、より絹製品生産に適合した中間原料としての生糸生産が可能となり、同業者の階層間格差が拡大し資本主義生産が確立していく時期であった。輸出品製造の取締りは可能なものの国内向けの製造販売業者は依然として「準則組合」に依拠していた。

この準則組合依拠の問題は実状に合わないとして、1900年3月、法律三十三号「重要物産同業組合法」が公布施行されることとなる。

第一条 重要物産ノ生産、製造又ハ販売ニ関スル營業ヲ為ス者ハ同業者又ハ密接ノ関係ヲ有スル營業者相集リテ本法ニ依リ同業組合ヲ設置スルコトヲ得

重要物産及密接ノ関係ヲ有スル營業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル

第二条 同業組合ハ組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ其ノ利益ヲ増進スルヲ以テ目的

トス

第三条 同業組合ヲ設置セムトスルトキハ予メ地区ヲ定メ其ノ地区内ノ同業者三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ二種以上ノ営業者相集リ組合ヲ設置セムトスルトキハ各種営業毎ニ三分ノ二以上ノ同意ヲ要ス

第四条 同業組合設置ノ地区内ニ於テ組合員ト同一ノ業ヲ営ム者ハ其ノ組合ニ加入スヘシ但シ営業上特別ノ情況ニ依リ農商務大臣ニ於テ加入ノ必要ナシト認ムル者ハ此限ニ在ラス

第五条 同業組合ハ組合相互ノ気脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル為同業組合聯合会ヲ設置スルコトヲ得

同業組合聯合会ヲ設置セムトスルトキハ其ノ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六条 同業組合及同業組合聯合会ハ法人トス

同業組合及同業組合聯合会ハ営利事業ヲ為スコトヲ得ス

第七条 同業組合及同業組合聯合会ノ定款ノ変更ハ各其ノ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八条 同業組合及同業組合聯合会ハ左ノ役員ヲ置クヘシ

- 一 組長 一名
- 一 副組長 若干名
- 一 評議員 若干名

前項ノ役員ノ外定款ノ規定ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

役員ハ同業組合ニ於テハ組合員中ヨリ同業組合聯合会ニ於テハ聯合会ヲ組織スル同業組合ノ組織員中ヨリ之ヲ選挙シ農商務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

但シ必要アルトキハ組合員ニ非サル者ヨリ之ヲ選挙スルコトヲ得

第九条 組長ハ其ノ同業組合又ハ同業組合又ハ同業組合聯合会ヲ統轄シ其ノ事務ヲ担任ス

副組長ハ組長ノ事務ヲ補佐シ組長故障アルトキ之ヲ代理ス

評議員ハ諮詢ニ応シ及業務施行ノ狀況ヲ監督スルモトノス

副組長及評議員ハ定款ノ規定ニ依リ組長ノ担任スル事務ノ一部ヲ分掌スルコトヲ得

組長副組長共ニ故障アルトキハ評議員之ヲ代理ス

第十条 同業組合及同業組合聯合会ニ各其ノ定款ニ於テ検査規定ヲ設ケ組合員ノ營業品ヲ検査スルコトヲ得

同業組合及同業組合聯合会ハ各其ノ定款ニ於テ違約者ニ関スル規定ヲ設ケ違約者ニ對シ過怠金ヲ徴シ違約物品ヲ沒收スルコトヲ得

第十条ノ二 前条第一項ノ検査ヲ行フ同業組合及同業組合聯合会ニ在リテハ検査員ヲ置クヘシ検査員ノ選任及解任ハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十条ノ三 同業組合及同業組合聯合会ハ前条ノ検査員ノ服務ニ関スル規定ヲ定メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十条ノ四 農商務大臣ハ重要輸出品ニ関スル同業組合又ハ同業組合聯合会ノ申請アルトキ又

ハ必要ト認ムルトキハ其ノ役員又ハ検査員ノ選任又ハ解任ヲ為スコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ選任セラレタル役員ノ解任ハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

重要輸出品ノ種類ハ農商務大臣之ヲ指定ス

第十一条 同業組合及同業組合聯合会ノ経費ノ予算並徴収法ハ各其ノ定款ノ規定ニ従ヒ之ヲ議
定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ経費ノ決算及業務成績ハ每年少クトモ一回組合員ニ公示シ農
商務大臣ニ報告スヘシ

第十二条 同業組合及同業組合聯合会ハ其ノ事務ニ関シ行政庁ニ建議スルコトヲ得又其ノ諮問
アルトキハ答申スヘシ

第十三条 農商務大臣ハ同業組合及同業組合聯合会ニ対シ業務ニ関スル報告ヲ為サシメ業務ノ
執行又ハ財産ノ状況ヲ検査シ経費ノ予算又ハ徴収法ノ変更ヲ命シ其ノ他監督上必要ナル命令又
ハ処分ヲ為スコトヲ得

第十四条 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合及同業組合聯合会ヲ設ケシムルコトヲ得
農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合ノ地区ノ範圍、營業ノ種類若ハ定款ノ変更ヲ命シ又
ハ同業組合聯合会ヘノ加入若ハ同業組合聯合会ヨリノ脱退ヲ命スルコトヲ得

第十五条 同業組合若ハ同業組合聯合会ノ決議又ハソノ役員ノ行為ニシテ法律命令ニ違背シ又
ハ公益ヲ害シ又ハ其ノ目的ニ違背シ又ハ監督官庁ノ命シタル事項ヲ執行セサルトキハ農商務大
臣ハ左ノ処分ヲ為スコトヲ得

- 一 同業組合若ハ同業組合聯合会ノ解散又ハ其ノ業務ノ停止
- 二 役員ノ解職
- 三 決議ノ取消

第十六条 同業組合若ハ同業組合聯合会解散ヲ為サムトスルトキハ組合員三分ノ二以上ノ同意
ニ依リ其ノ事由ヲ具シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十七条 地方長官ハ其ノ管内ニ於ケル同業組合及同業組合聯合会ヲ監督シ必要アルトキハ意
見ヲ具シ農商務大臣ノ処分ヲ請フヘシ

第十八条 農商務大臣ハ同業組合及同業組合聯合会ニ関シ其ノ職権ノ一部ヲ地方長官ニ委任ス
ルコトヲ得

第十九条 第四条ノ規定ニ違背シタル者ハ五円以上五百円以下ノ過料ニ処ス

第十九条ノ二 同業組合及同業組合聯合会ノ役員第十三条又ハ第十四条ノ規定ニ依ル命令ニ違
背シタルトキハ五円以上五百円以下ノ過料ニ処ス

第十九条ノ三 同業組合及同業組合聯合会ノ役員検査員其ノ他事務ニ従事スル者正当ノ理由ナ
クシテ当該官吏ノ本法ニ依ル職務ノ執行ヲ拒ミ之ヲ妨ケ若ハ之ヲ忌避シタルトキ又ハ職務ノ執
行ノ為ニスル尋問ニ対シ答辨ヲ為サス又ハ虚偽ノ陳述ヲ為シタルトキハ五円以上五百円以下ノ
過料ニ処ス

第十九条ノ四 非訟事件手続法第二百六条乃至第二百八条ノ規定ニ前三条ノ過料ニ之ヲ準用ス

第二十条 同業組合又ハ同業組合聯合会ノ証票若ハ検査証ヲ不正ニ使用シタル者、行使ノ目的
ヲ以テ証票若ハ検査証ヲ偽造若ハ変造シタル者又ハ偽造若ハ変造ノ証票若ハ検査証ヲ使用シタ

ル者ハ三年以下、懲役又ハ三百円以下ノ罰金ニ処ス

第二十条ノ二 同業組合又ハ同業組合聯合会ノ役員又ハ検査員其ノ職情ニ関シ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ要求若ハ約束シタルトキハ二年以下ノ懲役ニ処ス因テ不正ノ行為ヲ為シ又ハ相当ノ行為ヲ為ササルトキハ五年以下ノ懲役ニ処ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ没収ス若シ其ノ全部又ハ一部ヲ没収スルコト能ハサルトキハ其ノ価額ヲ追徴ス

第二十条ノ三 前条第一項ニ掲ケル者ニ対シ賄賂ヲ交付、提供又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ三百円以下ノ罰金ニ処ス前項ノ罪を犯シタルトキハ其ノ刑ヲ輕減又ハ免除スルコトヲ得

第二十条ノ四 第二十条ニ掲ケル罪ハ刑法第三条ノ例ニ、第二十条ノ二ニ掲ケル罪ハ刑法第四条ノ例ニ從フ

附 則

第二十一条 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

重要輸出品同業組合法ハ之ヲ廃止ス

第二十二条 重要輸出品同業組合法ニ依リテ設立シタル組合及聯合会ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ本法ニ依リ設立シタルモノト看做ス

第二十三条 他ノ法律中重要輸出品同業組合法ヲ準用スヘキモノト定メタル場合ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ本法ノ規定ヲ準用シ重要輸出品同業組合法中ノ規定ニ依ルヘキモノト定メタル場合ニ付テハ之ニ相当スル本法ノ規定ヲ準用ス

主務大臣による重要物産としての認定品のうち主題と関わりあるものをあげると次のようである。
果実、蔬菜、柑橘、苹果、葡萄、甘藷、馬鈴薯、落花生、苗木、種子、米雜穀、牛乳、肥料、醬油、味噌溜、凍豆腐等々100種類にものぼるが、主務省の方針は組合を設置する地区において、「一箇年間の生産額又は販売額が少なくとも十万円以上でなくてはならぬ内規」（註5）があり、「若し二種以上の同業者で一組合を設置せんとする場合は、各々其の種類毎に十万円以上でなくてはならぬことになっている」（註6）としている。

そして、次の重要輸出品も該当してくるのである。生糸、絹屑物、羽二重、薄絹、経絹、絹製品、食料品では、椎茸、柑橘、苹果、豌豆、菜豆、落花生、昆布、澱粉、貝柱、薄荷等があげられ、加工品等々を含めて59種類が含まれ、輸出品としての柑橘、苹果等に注目せねばならない。

この法の公布によって、前重要輸出品同業組合法と同様に「組合員協同一致シテ営業上ノ弊害ヲ矯正シ」前法は「信用保持」であったものが、本法では「其ノ利益ヲ増進スル」と一歩踏み込んだものとなる。強制加入、組合そのものは営利事業ではないことと、組合員による役員選挙は前法と変わらないが、行政府への建議、諮問に対する報告はなくなり、検査規程による「営業品ヲ検査スルコトヲ得」としたことより本法においては「検査員ヲ置」き違反者には過怠金、物品の没収さらには、農商務大臣の権限、いわば官僚統制の強化をはかるといった事項が多く条文化され、罰金はもとより、ことによっては「懲役」も課すといった外枠を強固なものとしたことに

あった。そしてなによりも検査の強化によって良質製品の推進をはかるといった点にあった。

もともと家内工業、小規模工場の製品は、質量とも異なり統一・同質製品の生産が困難である。言葉をかえせば不揃え、規格の不統一性が粗悪品擬いもの防止のための検査が必要であった。この検査には強制的な全量検査と組合員からの要望による任意検査とがあり、また、抜打ち検査、集合検査、現場検査等々があった。その結果、合格品と不合格品とに分け、勿論のこと不合格品は出荷せしめず生産者に返却し優良品の生産を促した。次の規格の統一は検査によって更に等級別に分けられるが、前にもみたようにマニファクチュアの段階まで行かない家内製造の場合等は製品に格差が生じ、それを技術の向上によって良品の産出をねらったものであった。

次は取引の改善であるが、この取引の単位、相場建、標準商品、受渡場所、包装、売掛期間等々一定の規約を定めて取引の円滑さと正確さを期すことが何よりも必要であった。

註1) 小池 [1] p.46

註2) 徳川幕府が1715年諸問屋（商工業者）を集め参加人員を制限したギルド組織であり、明治初年廃止された。

註3) 今度商法会所御建相成ニ付テハ諸問屋株ノ向ハ勿論総テ売買手広ニサラレ度候条可ニ心得事
一 売直段取植仲間定法ト唱候類取調ノ上御聞届不ニ相成候得共職業出精定法ヨリ下直ニ売
買イタン候儀ハ可為ニ勝手事
一 諸商売ニ付其品為ニ引当ニ元手金拝借被ニ仰付候、尤限月足利相定メ候事、但商売元手ニ
相用候外猥リニ雑費等ニ遣ヒ込候儀ハ被レ禁其役々ヨリ急度取調候事
一 諸仲間ヨリ二人ツツ人選イタン肝煎ト唱ヘ名前サン出可レ申事、尤模様ニ寄是ヨリ被ニ
仰付候儀モ可レ有レ之事
一 諸株仲間取調ノ上人増減勝手タルヘキ事
一 是迄仕来候冥加金上納等ノ儀ハ御廃シ相成候取調ノ上税法御定可レ被ニ仰出候事
これによって株仲間の定法を否定して、その組織を骨抜きとした。

註4) 大石 [2] p.103

註5) 小池 [1] p.80

註6) 10万円以上の品目は、[3], [4] 参照

3. 農業（青果物）と同業組合

1900年3月に重要物産同業組合法が成立し、その後1925年3月「重要輸出品工業組合法・輸出組合法」、1931年4月「工業組合法」、1932年9月「商業組合法」、1937年8月「貿易組合法」といったごとく、しだいに専門分化した法律が産業の進展過程で公布施行されても、1884年公布の同業組合準則が併存し、この準則組合が各府県に存続していた。その業種はおよそ240に及び、そのうち農業関連業をみると次のようである。

市場業、園芸業、甘藷業、種苗業等、売買業に青物商、米穀商、牛馬豚商、鶏卵問屋、煙草商、蚕種商、酒類仲買商、畳工商等、農産物を原料としての加工・製醸造業に、精米業、麴製造業、味

噌・醤油製造業，酒醸造業，凍豆腐製造業，沢庵業，製紙業，苧麻業，大根切干業等，副産物加工の
 叭製造業，藁細工業，長筵業，工芸作物加工の畳表業，苘座業，製綿業等々，そのほかに牛乳販
 売業，製油業があった。この法律に依拠して設立された青果物関係の組合は次のようである。

農務局主管の部

- 1901年 静岡県志太郡柑橘同業組合
- " 静岡県庵原郡清水市柑橘同業組合
- 1905年 甲州葡萄栽培同業組合
- " 紀州有田柑橘同業組合
- " 山梨果実同業組合
- 1908年 紀州柑橘那賀郡同業組合
- 1909年 紀州柑橘伊都郡同業組合
- " 紀州柑橘海草郡同業組合
- 1910年 紀州柑橘同業組合連合会
- 1911年 静岡県柑橘同業組合連合会
- " 岡山県果実同業組合
- " 静岡県静岡市安倍郡柑橘同業組合

以上 明治

- 1913年 相州蜜柑同業組合
- " 静岡県引佐郡柑橘同業組合
- " 伊予果物同業組合
- 1914年 宇和柑橘同業組合
- 1916年 伊予西宇和果物同業組合
- " 伊予越知郡果物同業組合
- 1917年 静岡榛原郡柑橘同業組合
- 1918年 徳島県勝浦郡柑橘同業組合
- 1921年 広島県備後柑橘同業組合
- " 青森林檎同業組合
- 1922年 伊豆蜜柑同業組合
- 1923年 広島県豊田郡柑橘同業組合
- " 広島県芸南柑橘同業組合
- 1925年 広島県柑橘同業組合連合会

以上 大正

- 1929年 長崎県茂木枇杷同業組合
- 1931年 福岡県京都郡果物同業組合
- 1932年 広島県賀茂郡果物同業組合
- 1933年 余市苹果同業組合
- 1937年 鳥取県果物同業組合

以上 昭和

年表 同業組合 (果実の部)

	静岡県	山梨県	和歌山県	神奈川県	岡山県	愛媛県	徳島県	広島県	長崎県	福岡県	青森県	北海道	鳥取県	
農務局	1901 志太郡柑橋 施原郡清水 市柑橋	1902 甲州葡萄栽培 山梨果実	紀州有田柑 橋 紀州柑橋那 賀郡 紀州柑橋伊 都郡 紀州柑橋海 草郡 紀州柑橋(海)	相川蜜柑 1922伊豆蜜 柑	岡山県果物	伊予果物 宇和柑橋 伊予西字和 果物 伊予越智郡 果物	徳島県勝浦 郡柑橋	1921広島県 備後柑橋 1923広島県 豊田郡柑橋 広島県芸南 柑橋 1925広島県 柑橋(海) 1932広島県 賀茂郡果物	1929長崎県 茂木枇杷 1931福岡県 京都郡果物	1921青森県 林橋 ※1926青森 県リンゴ移 出	1933余市市 果	1937鳥取県 果物	◎1924日本 柑橋北米輸 出	

藤田貞一郎『同業組合に関する二、三の資料』より作成

明治期に静岡県に3組合と1連合会、山梨県2組合、和歌山県4組合と1連合会、岡山県1組合と合せて、9組合と2連合会が設立された。大正期へ入って、神奈川県1組合、愛媛県4組合、広島県3組合、1連合会、静岡県3組合、徳島県1組合、そして東北青森県に1組合が発足する。昭和になって、九州に2組合、広島県に1組合、鳥取県1組合、北海道1組合と5組合が発足する。

商務局主管の部

1911年 静岡市柑橘商同業組合

1926年 青森県リンゴ移出商同業組合

1927年 静岡県清水市庵原郡柑橘商同業組合

貿易局主管の部

1924年 日本柑橘北米輸出同業組合

以上みたように、明治中葉期しかも本法が公布施行された翌1901年に農商務省農務局に申請した静岡県志太郡がもっとも早く、この農務局へ昭和10年代までに同業組合が28、同連合会が3、合せて31組合、それに商務・貿易局へ4組合と、計35組合であった。明治期は山梨・静岡・和歌山県といった東山・東海・近畿地方に見られ、それが大正期へ入って、主として中国・四国、昭和期には九州・裏日本では唯一の鳥取県、リンゴでは大正10年代に青森県、昭和に北海道余市といった産地に3組合が設立された。これは主として、南関東以西の太平洋沿岸、瀬戸内、九州といった柑橘地帯に多く、関東にはなく、東北青森、余市を含めてわずか3組合にすぎなかった。

本法による総組合は1,037、果実関係では31組合3%弱である。本省工務局がもっとも多く491組合47%、ついで商務局306組29%、蚕糸局183組合17%、農務局は57組合7%であった。

旧産地である和歌山県を事例としてみることにしよう。明治初年、紀州藩の領有的柑橘移出策が崩れ、再編を余儀なくされる過程で藩政期延長としての柑橘方の結成、問屋、仲買商による改進黨、電信組が発足し、また株式会社共成社の成立、東京問屋と結合した改良組等々の産地組織ができあがるといった経緯を経て柑橘同業組合が郡単位として発足する。

和歌山県の地場消費は10%とみられ、他は六大都市を中心にほぼ50%、残る40%は朝鮮・アメリカ等への輸出に廻わされていた。この輸移出に多く関わっていたのが、仲買兼栽培者でその数250人ともいわれ、これらを統制しようとしたのが柑橘同業組合であり、また、これを統括するのが同業組合連合会であった。

1905年に有田郡、1908年那賀郡、翌9年に伊都郡、海草郡といった郡単位の4つの同業組合が生まれ、1910年に紀州柑橘同業組合連合会が発足した。

これら同業組合設立以前の流通経路は、生産者→仲買人→産地問屋→消費地問屋→仲買人→小売商→消費者といった多段階流通が多く、これらの弊害と矯正を目的とした同業組合が重要物産同業組合法にもとづく組合が生まれてくるのである。その1つ紀州有田柑橘同業組合（以下有田組合）と紀州伊都郡柑橘同業組合（以下伊都組合）の定款からみていくこととする。

有田組合の定款（案）第1条では栽培者と仲買人との組合としたものの数次にわたる論議のす

え、第四条柑橘栽培者と仲買業者との組織に変わり、伊都組合では生産者は1畝（1a）以上、売買業者は小売商を除いた輸移出商に制限し、有田組合では第1条で組合員協同の利益を得ることを目的としたが、伊都組合では第8条で販売上の弊害の矯正と販路の拡張によって共同の利益を図るとした。組合の業務は両方とも殆ど変わらないが、伊都組合では組合員を栽培部と販売部の2部に分け販売部員の遵守事項を第15条で7項目をあげている。また、有田組合では代議員の定数を20名とし、栽培者を18選挙区（18町村）が18名であるのに対し、売買業者は全区域から2名である。有田組合では明らかに栽培者にその比重が移っているが、伊都組合では定数30名、栽培部15名、販売部15名と同数であった（註1）。

組合員には生産者もいれば商人もあり、その設立にあたって強制加入に近いものであり、それは地域内の三分の二以上の生産者の同意があれば全部の生産者を加入せしめうるという点では農会と変わらない。この定款には検査規定を設け、生産物に対し強制検査を行うことができるようになっており、この検査員の選任または解任、処分は監督官庁の許可が必要であることとその身分についてある程度まで保証している。それに同業組合は生産とその取引の弊害を矯正するには良いが1種類の生産物に限定されるがために産業組合、農会と異なり他の農産物に及ばないという欠点もある。また、商人も、組合員であるが故に、これら商人の利益が主眼となる場合もありうることもある。

有田組合の定款は生産者志向の強さもあって、生産者と仲買業者の対立抗争からやがてこの組合から仲買業者を排除し、生産者のみで組織することとなる。しかも組合は組合員の生産品を集めて売却して代金を交付するものであり「組合ハ自ラ営利事業ヲ為スヲ得ザルモノナルニ付、注意ス」この点に有田組合の存在意義があった（註2）。

愛媛県の場合、柑橘類については和歌山、静岡県より遅れての出発であり、いわば後進県であった。生産数量の少ないうちは振り売り、産地商人への山売りが主であった。しかし栽培面積の拡大発展過程で商人と生産者による会社を設立し委託販売によるセリ売買とし公正な価格形成が行われるものの依然として売買の主導権は仲買人に握られていた。

この現状を打破すべく会合を重ね県外販売を主とするため重要物産同業組合法による同業組合を組織し共同販売の新たな出発点となる。伊予果物同業組合がそれである。この組合は産業組合、農会斡旋事業と異なり、産地商人を排除したいわば柑橘生産者の集まりであり、同定款第十条に「其ノ定款ニ於テ検査規定ヲ設ケ組合員ノ営業品ヲ検査スルコトヲ得」とあり、品質統一のための検査をすることと組合のもつ統制力が共販の規定条件といえるのである。

静岡県の場合、明治末になって生産者による出荷組合、または産業組合によって柑橘類の共同出荷が始められてくる。とりわけ庵原柑橘同業組合の場合1891（明治24）年すでに柑橘組合として出発し1901年重要物産同業組合法による組合に再編し販売の拡大をはかってきた。しかし内実には生産者と販売業者との提携により発展したものといえよう。県内の共同出荷活動は1912～1926（大正年間）年にかけてドラスティックに伸び1927（昭和2）年すでに共同出荷団体66,7,500名に達し県全体販売額の90%をしめるにいたった。

この静岡県とは対照的な産地である和歌山県の場合、全県的に組織力が極めて脆弱であった。

静岡と愛媛を中心とするミカンの生産者の組織と青森県を中心とするリンゴの生産者組織の弱さ、それ自体が商人資本を許容する結果となった青森県をみてみよう。

1901（明治34）年のリンゴ生産は前年の3倍ものの収穫量をみせたことが販売に困難をきたし、生産者自らの振売りでも捌けず、いっぽうの仲買、移出問屋も動かず過剰化傾向が顕在化したとき県の指導により同業組合の設立を促されてくる。それは移出方法の改善と販売統制を意図するものであった。その内容は、等級・容器・量目を統一するための検査制度と強制加入ということが生産者はもとより仲買人まで拒否したことから県は一旦この提案を引き下げるが、この案を全く放棄したのではなかった。

明治末に再び生産者が増加し過剰化現象を呈したとき、岩手のリンゴ商人が青森へ入り庭先集荷と仲買人をとおしての集荷であった。この集荷は両方とも預託販売制であったから生産者と商人との間の不信感と背信行為等々が多くあった。これに対して大正中期から青森リンゴ商人が台頭してくる。この段階で県の指導による青森県りんご同業組合が設立され、以前から組織されていた津軽りんご移出組合が統合して青森県りんご同業組合が発足する。しかし内紛が絶えず遂に解散する。

註1）上川〔11〕を参照のこと。

註2）同上。

4. 同業組合の本質

この法の展開過程をみると同業組合準則（1884.11.29）→重要輸出品同業組合（1897.4.12）→重要物産同業組合法（1900.3.7）→同法廃止（1943.3.12）。これに対し、小池金之助氏は商工組合法成立（1943.7.20）。同業組合準則を廃止せずして同業組合法を制定したと今1つは工業組合法（1931.4.2）、商業組合法（1932.9.6）貿易組合法（1937.8.14）を設けながら同業組合をその儘としてきたことが疑問が残る今後の課題であるとしている（註1）。

1884（明治17）年同業組合準則によって設立された組合は1,600余を数え（註2）、1897（明治30）年重要輸出品同業組合法が公布され、1925（大正14）年法改正が行われ重要輸出品として品目が限定されたこと。もう1つは1931（昭和6）年に公布施行された工業組合法に対して重要工業製品62種とされ、37年にはすべての工業製品へとその適用範囲が無制限に拡大されてくる。同年さらに商業組合法が公布されることによって、いっそう同業組合の活動範囲を狭められてくる。

1937年の調査によれば、同業組合数1,211組合、同連合会51組合であるが、工業・商業組合法が公布されるに及んで同業組合から工業・商業組合に変更する組合が多く現出してくる。同業組合は前にみたように農商務省の所管であったが、1925年3月31日農林省と商工省に分かれてからこの両者の所管となってくる。伝統をもつ農林省は「理論的には商工省に属すべきものも、こと農畜水産業に関するものである限り之を管轄すると云うことになっていることを注目すべき」（註3）とし、いっぽう商工省は同業組合についてこれは歴史の舞台から退場すべきものであるとし、同業組合を漸次商業組合・工業組合へ転換していくなかで廃止する方針を固めていたので

ある。

同業組合は生産から販売にいたるまで、各担当（営業者）の部門を1つの組織としたため商人の排除はでき得ず、また農民の組織では法に抵触することとなる。「同業組合は商人の利益のための組合であって、決して農業者の為の組合ではない」（註4）のであり、前出の青森の例のごとく農民と商人との利害相反し対立の末解散はその典型である。しかし、太田原高昭氏が「新総合農協」（註5）と規定した愛媛県の温泉青果農協の原点は「伊予果物同業組合」であるが、商人を排除した生産者だけの組合として出発し今日の発展をみせている農協も存在している。

同業組合は明らかに組合員の企業の助成発達を目的とする点は産業組合と同様であるが、共同の業務経営を行わないところが基本的に異なっているのである。

「同業組合法及産業組合法は共に明治33年に施行せられ、前者は営業上ノ弊害を矯正して業者の利益を増進し、後者は産業又は経済の発達を図る為、経済事業を営む目的として居る。両者其の精神に於ては一つではあるが唯手段方法に相違がある。前者は消極的施設をなすもので、後者は積極的経済施設を営むものと言ふことが出来る。即ち同業組合は製品検査を主とし、以前には価格協定や労働条件の取り極め等をも行ふことが出来たが、現在に於ては原則として之を行ふことが出来ないこととなった。」（註6）、1930年代の同業組合に対する政府の考え方は以上のようなものであった。即ち同業組合は同業者の非営利組合でありながら競合を避け、強制加入によって検査等級分別によって独占的な役割も併せて持っていたのである。したがって産業組合の第一形態とはいえ難いのは当然のことであろう。

註1）小池〔1〕p.13～p.14、藤田〔5〕p.19。

註2）小池〔1〕p.1。

註3）高田〔6〕p.92。

註4）沢村〔7〕p.294。

註5）太田原〔8〕p.1～p.22。

註6）藤田〔5〕p.24。

5. 結びにかえて

明治維新直後、政府は殖産興業政策によって諸外列強国の外圧に抗しつつ資本制的生産様式を早急に勃興せしめることを意図していた。

そのために租税の強化（地租改正、1895年以降の醤油税法・砂糖税法・酒税法といった間接税）、原蓄期の強制収奪、中小生産者、農民のドラスティックな没落と窮乏化のなかで、在来産業の粗製濫造といわれるまでの窮迫的販売、それが内外市場に充満し、特権的商人（旧株仲間）の糾合、それと対抗する政府の「営業の自由」と商人の分断否定のなかで「同業組合準則」の発効があった。そしてこの時点で1884（明治17）年の「茶業組合準則」翌85年「蚕糸業組合準則」、翌86年「漁業組合準則」がそれぞれ公布され、やがて「法」体系が形成されつつ専門分化し、15年戦争、国家総動員法のもとで人的にも動的にも統制され、さらにそれに代わる法（商工組合法）

で括られ廃されていくのである。

伊東氏は「生産者を基盤とする同業組合的協同組合が早産児としてではあったがうみだされ」これを協同組合設立の第一形態とし1878年を起点としているところから碓氷座繰精糸社を指していることはいうまでもない。この組合の発生を「自生的」としているが、むしろマルクスが「政府からもブルジョアからも保護を受けずに労働者が自主的につくりだしたものであるときにはじめて価値をもっている」(M・E全集19巻11ページ)ということからみても自主的が正鵠を得ているものといえよう(自生的とは植物学用語でなかろうか)。自主的な組合の発生というべきであろう。

この稿を進めるにあたって、藤田貞一郎、上川芳美先生の諸論文に触発されながらも克服できずにおり、今後実証分析を重ねることによって深めたい。なお、藤田先生から数冊の論文をいただき、上川先生からもいただき厚く御礼申し上げます。

引用文献

- [1] 近藤康男『日本農業経済論』
- [2] 木下彰『日本農業構造論』
- [3] 小池金之助『同業組合及準則組合』
- [4] 大石嘉一郎「資本主義の確立」『日本歴史』17巻
- [5] 『官報』4133号
- [6] 『官報』4141号
- [7] 高田源清『経済官庁と経済団体』
- [8] 沢村康『農業団体論』29
- [9] 太田原高昭「農協合併と新総合農協」『協同組合奨励研究報告』
- [10] 藤田貞一郎『近代日本同業組合史論序説』
- [11] 上川芳美『明治期有田柑橘における同業組合の形成過程』